

2 「学校の教育力を高める」

目標4. 教職員の指導力の向上

目標5. 学校経営の充実・向上

目標6. 教育環境の充実

課題分類	2	学校の教育力を高める				
目標	4	教職員の指導力の向上				
具体目標	ア	教職員の研修と人材育成				
実施策	(1)教職員の専門性や指導力向上を図るため、市独自の研修を積極的に推進します。 (2)くさつ教員塾の開催等により若手教員の育成を図ります。 (3)中学校の教員が小学校の教育活動に関わる等、小中教員の協働を推進します。		16	教職員研修の充実を図ります。		

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	R1	
(1) 教職員研修講座	児童生徒支援課(教育研究所)		教職員を対象とした指導力の向上を目指す研修として、人権教育や特別支援教育(※1)をはじめ8講座を夏期研修講座として実施し、その他自己啓発講座を年間4講座実施した。実習や演習を交えた実践的な内容の講座や、各校の直面する教育課題を踏まえた講座を実施することで、参加者の満足度(満足・ほぼ満足)が98.5%に達した。	講座内容満足度(受講者アンケート)	95.0%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
						実績	99.5	99.0	95.0	98.5	
						目標達成度	104.7%	104.2%	100.0%	102.8%	
(2) くさつ教員塾	児童生徒支援課(教育研究所)		教職経験年数が10年未満の若手教員を対象に実施している。情報教育、理科教育、幼児教育の3講座で合計110人の参加があった。日々の教職業務に直結する内容や実技・演習を中心とした研修を設定することで、参加者から好評を得ることができた。	講座内容満足度(受講者アンケート)	95.0%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
						実績	94.0	94.0	98.0	100.0	
						目標達成度	98.9%	98.9%	103.1%	105.2%	
(3) 小中による校種間連携の推進	学校教育課→児童生徒支援課		草津市独自の中学校区別のグレードアップ連絡会を定期的に開催し、小中学校の教員が児童生徒の情報を共有し、協働した取組を進めた。中学校教員が小学校へ出向いて行う体験授業や、人権教育交流会などの実践を通して、小中の校種間連携を深めることができた。この連絡会をもつことにより、連絡会で事例を取り上げることができ、問題解決につながった。しかしながら、各学校の組織対応の力を向上させることができてはいる一方で、対応の困難度が高いケースが増えてきている。	問題事案解消度(事案解決または解決につながる取組ができる事案数/連絡会で取り上げた総事案数)	80.0%	目標	65.0	70.0	75.0	80.0	80.0
						実績	65.7	69.8	74.0	78.7	
						目標達成度	101.1%	99.7%	98.7%	98.4%	

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	教職員研修講座	児童生徒支援課(教育研究所)	年代によってもニーズが異なるので、マッチングが非常に重要である。多様な研修を用意してもらえると効果的であると思う。外部の研修にも積極的に参加できるような案内等もしてもらえると良いと思う。	講座設定において、いろいろな意見を聞き、内容の検討に注力した。働き方改革の観点を鑑み、開催日時についても教職員が参加しやすい期間設定を行った。 また、夏期研修講座の人権教育講座の一環として、草津市人権・同和教育研究発表大会への参加を各小中学校で呼びかけ、人権教育にかかる研修の場を確保した。	県主催の研修会や出張などの情報、教職員の夏期休業中の休暇取得状況などを勘案しながら、より実践的でアクティブな講座が開催できるよう、調整しながら検討する必要がある。 また、自己啓発講座を勤務時間内に実施することができるかどうか、調整を検討する。	
(2)	くさつ教員塾	児童生徒支援課(教育研究所)	働き方改革との兼ね合いもあるので難しい部分もあるが、横のつながりを作る貴重な機会があるので、積極的に参加を促してほしい。	定期的に学校訪問をしている教育委員会の専門員、教育研究所スキルアップアドバイザー(※2)の報告書等を参考に、講座内容を設定した。経験年数10年未満に限定してしまうことなく、希望者であれば参加できるようにした。 また、くさつ教員塾は児童生徒の学習や学校生活に直接影響しない夏期休業中の研修としている。	教職員のニーズが多様化し、加えて、若年層の教員が増えている現状を鑑み、次年度の研究内容に関するアンケート結果を丁寧に吟味する必要がある。	
(3)	小中による校種間連携の推進	学校教育課→児童生徒支援課	大胆な意見ではあるが、小中一貫校のモデル校を検討できないか。教員の資質等も含め、将来的に検討してみてほしい。	グレードアップ連絡会では、これまでの情報交流に加えて、教師の指導力向上のため、生徒指導の手法などについても小中間の連携を図りながら、より学校の対応力の向上に努めた。	グレードアップ連絡会等での小中連携の取組について、担当者から全職員へ広めていき、学校全体の課題対応力向上へつなげる工夫が必要である。	

注釈

(※1)特別支援教育…特別な支援を必要とする幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導および必要な支援を行う教育のこと。

(※2)スキルアップアドバイザー…市内教員を対象に授業指導や学級経営に関する巡回指導を行う高い指導力を有する校長経験者のこと。

基本方向	2	学校の教育力を高める				
目標	4	教職員の指導力の向上	17	目標マネジメント制度による人材育成を図ります。		
具体目標	ア	教職員の研修と人材育成				
具体施策	(1)	(1)学校長による全教職員の授業参観や個別面談等を通して、個々の教職員の目標管理と指導、育成を図ります。				

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	R1	
(1)	人事評価制度 (※1)の実施	学校教育課	市立小中学校長が全教職員対象に、授業観察をもとにした個人面談を実施し、個々の教職員の取組目標について指導助言を行った。これを通して、目指す学校教育目標について、教職員と校長が共通理解を図りながら、ともに学校運営に携わる意識を高め、教育活動を展開させることができた。	面談充実度(教員1人あたりの年間面談指導回数年間3回以上実施した教職員数／面談対象教職員数)	95.0%	目標 実績	95.0 90.0	95.0 96.2	95.0 97.0	95.0 98.0	95.0

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	人事評価制度の実施	学校教育課	大勢いる教職員に対して、年3回も面談を行っていることはすばらしい。若手職員も増えていると思うので、入職時にキャリアプランを描けるとよいのではないか。管理職に対する評価に、現場の意見を取り入れることはできないか。	各学校での面談の中で、それぞれの行動目標と同時に将来のライフプランやキャリアプランについても話す機会を持った。若手教員のモチベーションを高める機会としても捉えている。管理職評価については、評価者が面談する以外に、実際に学校訪問等をすることで多くの情報を取り入れ、評価した。	評価制度を人材育成に生かすため、より丁寧な面談を行い、学年経営や教科指導の充実につなげる必要がある。	

注釈

(※1) 人事評価制度…教職員自らが設定した目標の達成に向けて、「PDCAサイクルによる職務遂行」に自立的に取り組むことを通じて、教職員がその職務の遂行に当たり発揮した能力および挙げた業績を把握・評価することにより、組織の目標や使命の達成、教職員の育成や能力開発、職場の活性化などを実現していくとするもの。

基本方向	2	学校の教育力を高める				
目標	4	教職員の指導力の向上				
具体目標	イ	教員の授業力の向上				
具体施策	(1)	(1)スキルアップアドバイザーや指導主事等の学校訪問による個別指導と教員研修を通して、全教員がタブレットPC等のICT機器を活用した授業を行えるようにし、授業力向上を図ります。				

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	R1	
(1)	教育情報化リーダー養成研修 （「タブレット活用推進リーダー（※1）研修」から事業名を変更）	学校政策推進課	教育委員会主催の教育情報化リーダー養成研修を年7回行い、各学校におけるICT活用推進の核となる教員を育成し、その教員を中心として、ICTを活用した授業の質の向上を図った。	ICT活用指導力について「できるほうである」と回答した教員の割合（※H30は調査項目が変更になった）	89.0%	目標 実績	85.0 82.7	86.0 86.4	87.0 88.7	88.0 83.3	89.0
						目標 実績 年度	97.3% 100.4%	102.0%	94.7%		

課題

箇条番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	教育情報化リーダー養成研修	学校政策推進課	これまでの取組によって蓄積されたノウハウを継承して活用していくほしい。 単なる使い方の指導ではなく、機器を使用した授業内容の充実に重きを置かれるよう進めてほしい。	平成29年度からタブレット活用推進リーダー研修を更に発展させて、「教育情報化リーダー養成研修」とし、授業研究会や草津型アクティブラーニングについての研修、協働学習ソフトの使い方の研修などをを行い、日々の授業に活用できる内容を学んだ。 平成30年度は、各校でカリキュラム・マネジメントによるICTの活用推進を図るため、各校のリーダー教員に学期ごとの取組状況を確認する「年間シート」を記入させ、協働学習ソフトの活用を中心にICT活用数を大きく伸ばした。	ミドルリーダーがメンバーとなっている学力向上マネジメント会議(※2)との連携を強化し、教育情報化リーダーにもマネジメント力をつけていく必要がある。	

注釈

(※1)タブレット活用推進リーダー…ICT機器を活用した情報教育を推進するために校内研修を実施していくなど、中核を担う教員のこと。

(※2)学力向上マネジメント会議…各校のミドルリーダーが集まり、より効果的な学力向上策や学校マネジメントの方法を検討する会議のこと。教育委員会が主体となって年間4回開催している。

基本方向	2	学校の教育力を高める	施策番号 19	各学校で授業公開と授業研究を進めます。				
目標	4	教職員の指導力の向上						
具体目標	イ	教員の授業力の向上						
具体施策	(1)全教員が授業を公開し、授業研究会や校内研究体制の充実を図り、授業改善を行います。							

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)				
						H27	H28	H29	H30	R1
(1)	授業研究会の開催	学校教育課	草津型アクティブ・ラーニングのリーフレットを市内全教員に配布し、「わかりやすい授業」「興味関心を引き出す授業」「集中して取り組める授業」「力のつく授業」をめざして、OJT(※1)を活用した校内での授業研究会の開催を啓発した。これにより、平成30年度は小中学校において学年や教科等単位で年間平均18.5回実施し、教員の授業改善への意識向上を図ることができた。	「授業がわかる」と感じている児童生徒の割合(学校共通アンケート)	90.0%	目標 90.0	実績 89.2	実績 87.7	実績 86.2	実績 85.2
				目標 99.1%	実績 97.4%	実績 95.8%	実績 94.7%			

課題

施設番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	授業研究会の開催	学校教育課	外部の目を活用することは非常に重要であるが、担任はなかなか自分のクラスを自習にすることは難しいので、加配教員を活用できることは有効であると思う。單なる認め合い等にならないように、回数よりも質に重点を置いてほしい。	各校の校内研究による校内での授業公開のほか、スキルアップ事業やICT教育スーパーバイザーによる教科指導により充実した授業研究会の開催が可能となり、教材共有ポータルサイトに公開授業の動画を掲載して市内教員が自己研修できるようにした。また、中学校においては、臨時に草津市教職員教科等部会別研修会を国語科、数学科、理科で実施し、市内全体の教科指導力の向上に努めた。	各校の授業研究会に学校担当指導主事が参加したり、草津市教職員教科等部会別研修会に専門教員を派遣する等、授業研究会の活性化を図る必要がある。	

注釈

(※1)OJT…職場での日常の業務遂行を通じて、必要な能力を意図的・計画的に育成すること。平成26年度以降、滋賀県総合教育センターの5年経験者研修として、各学校内で若手教員を中心としてグループでの学び合いや高め合いによるOJTを実施している。

基本方向	2	学校の教育力を高める				
目標	4	教職員の指導力の向上				
具体目標	ウ	教職員研究活動の推進				
実績	20	教職員の教育研究活動を推進します。				
具体施策	(1)教育研究奨励事業を通して教職員の自発的な研究活動の促進を図ります。 (2)教科等部会別研修会による教科や各種教育ごとの研究活動の充実を図ります。 (3)研修内容や開催期日等を工夫し、教育研究所の研究活動の充実を図ります。					

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	R1	
(1) 教育研究奨励事業	児童生徒支援課(教育研究所)		多くの小中学校において、児童生徒の主体的な学び、言語活動、表現力、コミュニケーション力の育成に関連するテーマ、学級づくりや生徒指導に関するテーマ、ICT活用やアクティブラーニング等先駆的な教育課題に関するテーマなどに、個人・グループで研究に取り組む動きが見られ、合計39点の研究論文の応募があった。多数の論文・アイデアの応募があった学校・園・所には「校園所賞」を、専門性を生かして競争的に研究に取り組む教員に「特別賞」を授与することにより、教員の資質向上への機運が見られた。	論文審査時の審査員による評価 (21点満点平均得点%換算)	70.0%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
						実績	64.0	64.9	65.4	61.2	
						目標達成度	91.4%	92.7%	93.4%	87.4%	
(2) (3) 教科等部会別研修会の実施	学校政策推進課→学校教育課		市内全教職員が所属し、それが担当する教科等の専門性の向上や最新の教育情勢についての研修、学校間の情報交換等を行う教科等部会別研修会を年2回以上実施した。これにより、市内各校での教科指導について情報交換をすることができ、研修で学んだことを、各学校に持ち帰り実践した。	教材共有ポータルサイト「たび丸ねっと」 (※1)に成果物を掲載した教科等部会別研修会の割合	100.0%	目標	—	100.0	100.0	100.0	100.0
						実績	—	100.0	100.0	100.0	
						目標達成度		100.0%	100.0%	100.0%	

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	教育研究奨励事業	児童生徒支援課(教育研究所)	研究結果はもとより、研究に取り組むこと自体に成長の機会があるので、そのことをアピールすることで、積極的に取り組む人を増やしてほしい。	研究成果を市内の教職員に広めるために、夏期研修講座において、研究発表の場を設けている。また、研究成果は、教育研究所が発行する所報に全文を掲載しており、教材共有ポータルサイト「たび丸ねっと」にも掲載している。	教育研究を丁寧に進めることが、教員としての資質向上につながるという事業の意義を広報し、積極的な応募を継続して働きかける必要がある。 また、論文講習会を早めに設定できるよう検討する。	
(2) (3)	教科等部会別研修会の実施	学校政策推進課一学校教育課	せっかくの研究成果であるので、外部の目に触れ、評価される機会があると良いと思う。	中学校における授業改善推進のため、国語科、数学科、理科の全教科で臨時の中学校部会を実施し、公開授業やその後の授業研究会を実施した。	市内の教員が良い授業を見る機会を増やし、教科の専門性を高め、市全体の教科指導力を高めるためには、教科等部会別研修会の組織や取組内容の刷新が必要である。	

注釈

(※1)教材共有ポータルサイト「たび丸ねっと」…市内の教職員が作成した教材や指導案を収集し、検索、ダウンロードして活用できるようにしたシステムのこと。優れた教材を活用することで授業の質を向上させることや、教材準備の時間を削減することが可能となる。

基本方向	2	学校の教育力を高める				
目標	5	学校経営の充実・向上	評価	21	特色ある教育課程を編成し、実施します。	
具体目標	ア	学校の経営力の向上	評価			
具体施策	(1)各学校が地域や子どもの実態を踏まえ、ICT・環境・読書・英語教育など特色のある教育課程を編成し、実効性のある取組を推進します。					

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)				
						H27	H28	H29	H30	R1
(1)	学校改革パイオニアスクールくさつ推進事業	学校政策推進課	新学習指導要領の実施を見据えた教育を円滑に実施するため、主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善をテーマに、学習環境の整備や仲間づくりなど、学校独自の特色ある取組を支援している。特色ある学校づくりを進めるために、各学校が作成した教育計画の内容に応じて予算配分を行った。	各校の自校評価で肯定的な回答の平均値(4段階)	3.5	目標 3.2	3.3	3.4	3.5	3.5
						実績 3.2	3.4	3.7	3.7	
						目標 100.0%	103.0%	108.8%	105.7%	
						実績 100.0%	103.0%	108.8%	105.7%	

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	学校改革パイオニアスクールくさつ推進事業	学校政策推進課	既に目標値を超えており、一定の成果が見られるので、学校の負担にならないよう、事業の必要性を見直すべきではないか。 良い取組は学校ホームページ等で積極的に発信してほしい。	平成30年度は、各小中学校で159名(延べ284回)の講師や学習センターを招聘した。また、その取組は、学校便りや学校ホームページに掲載する形で地域にも発信している。	パイオニアスクールにおいての各校の「教育プロジェクト」と「夢・未来を抱くスペシャル授業in草津」を精査し、事業の精選を図っていく必要がある。	

注釈	

基本方針	2	学校の教育力を高める				
目標	5	学校経営の充実・向上		22	地域の活力を活かした学校経営を行います。	
具体目標	ア	学校の経営力の向上				
取組状況		(1)保護者や地域の活力を学校教育に活かし、関係機関との協力関係を深める取組を充実します。 (2)学校に対する児童生徒・保護者・教職員の評価結果を公開し、これに基づく外部評価を活かした学校経営を行います。				

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	R1	
(1)	保護者や地域との連携	学校教育課	学校図書館ボランティアや環境整備活動、総合的な学習の時間において、関係機関や地域人材、保護者等を活用した取組をしたことにより、各校の教育課程において多様な実践ができ、子どもたちの学びの広がりや深まりにつなげることができた。	地域協働合校実施事業件数	400件	目標	370	370	380	390	400
						実績	368	358	365	369	
						目標達成度	99.5%	96.8%	96.1%	94.6%	
(2)	コミュニティ・スクールくさつの実施 (「学校関係者評価の実施」から事業名を変更)	学校政策推進課	各校の1年間の取組について、各校において自己評価を行い、その結果に基づいて学校関係者評価を実施した。学校関係者評価を通じて明確になった成果と課題を踏まえ、次年度の学校経営の改善につなげた。なお、平成28年度から小学校7校でスタートし、平成29年度には全小学校に拡大したコミュニティ・スクールくさつ(本市独自のコミュニティ・スクール(※1)の類似制度)は、平成30年度から、すべての中学校で法律に基づく恒久制度であるコミュニティ・スクールとして実施し、学校関係者評価を含めた学校評価を行っている。	関係者評価の意見を受けて、次年度の学校経営に活かしている学校の数	20校	目標	19	20	20	20	20
						実績	19	20	20	20	
						目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	保護者や地域との連携	学校教育課	地域によって関わり方にはばらつきがあると思うので、うまく連携できるよう配慮をお願いしたい。	平成30年度から市内すべての小中学校にコミュニティ・スクールが導入されたことにより、学校運営協議会でより各校の教育課程に資する連携を図ることができた。	各学校の特色ある取組や創意工夫のある教育活動において、より効果的な地域人材の活用、地域と連携を図った取組を推進していく必要がある。	
(2)	コミュニティ・スクールくさつの実施	学校政策推進課	今後更に重要なシステムなので、国や県の予算の確保も含めて充実を図ってほしい。	平成30年度は、中学校を含むすべての小中学校で、法律に基づく恒久制度であるコミュニティ・スクールを実施した。131名の学校運営協議会の委員を教育委員会が委嘱し、円滑な学校運営のために、それぞれの学校で協議を行い、地域、保護者、学校が連携した取組を行った。	研修会等を通して、学校運営協議会の関係者が、コミュニティ・スクールの機能を十分理解できるよう努めた。今後、さらに充実したものにするには、それぞれのケースに応じた指導や助言を専門家から得られるような研修体制を仕組んでいく必要がある。	

注釈

(※1) コミュニティ・スクール…地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5に基づく学校運営協議会制度のこと、学校と保護者や地域の方がたがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働して子どもの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進めていく仕組みのこと。なお、本市では平成28年度より、この類似制度である「コミュニティ・スクールくさつ」を実施している。

基本方向	2	学校の教育力を高める				
目標	5	学校経営の充実・向上	23	教職員の指導体制の強化を図ります。		
具体目標	イ	教職員体制の充実				
具休施策	(1)学校不適応や不登校、小1プロブレム(※1)や中1ギャップ(※2)等、今日的な教育課題に対応する教員等の加配に努め、学校としての指導体制の充実を図ります。 (2)外国語活動、英語、理科等の授業における指導の充実を図るため、指導助手等の配置や研修会の実施に努めます。 (3)多様なニーズを意識した特別支援教育や組織的な生徒指導を強力に推進するための教員の加配等により、学校指導体制の充実を図ります。					

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	R1	
(1) (3)	小中連携加配教員(※3)配置事業(「グレードアップ加配教員配置事業」から事業名を変更)	学校教育課→児童生徒支援課	学校での特別支援教育の推進および教育目標に応じた活動の推進を担当する教員の授業軽減を図るため、「小中連携加配教員」を配置し、各校の課題に柔軟に対応できる指導体制の充実を図ることができた。また、中学校区別のグレードアップ連絡会を定期的に開催し、小中学校の教員が児童生徒の情報を共有し、協働した取組を進めることができた。	問題事案解消度(事案解決または解決につながる取組ができる事案数/連絡会で取り上げた総事案数)	80.0%	目標	65.0	70.0	75.0	80.0	80.0
						実績	65.7	69.8	74.0	78.7	
						目標達成度	101.1%	99.7%	98.7%	98.4%	
(1) (3)	教室アシスタント(※4)配置事業(「学校すこやかサポート支援員配置事業」から事業名を変更)	学校教育課→児童生徒支援課	小中学校1年生や特別支援の必要な児童生徒を対象に、生活および学習の支援を担う支援員として、「教室アシスタント」を配置した。児童生徒への適切できめ細かな対応と、個々のニーズに応じた配慮ができる指導体制の充実を図ることができた。	「配慮(支援)が必要な児童生徒の学習理解が把握できるようになり、担任がその後の指導に活かせるようになっていいる。」回答率(教室アシスタント活用に関するアンケート結果)	90.0%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
						実績	89.5	90.0	92.8	93.8	
						目標達成度	99.4%	100.0%	103.1%	104.2%	
(2)	英語力向上事業	学校教育課	小学校外国語活動の指導助手として、11人のJTE(日本人英語指導助手)(うち3人が2校兼務)を、小学校外国語活動および中学校英語科の指導助手として3人のALT(外国人英語指導助手)(1人が6~8校を巡回)を配置した。これにより、小中学校の教員がALTやJTEと協働して授業を行い、指導体制の充実を図ることができた。	英語指導助手の配置による学習効果・学校長による5段階評価の平均	4.5	目標	4.3	4.3	4.4	4.4	4.5
						実績	4.2	4.0	4.2	4.1	
						目標達成度	97.7%	93.0%	95.5%	93.2%	

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	R1	
(3)	中学校生徒指導 主事活動推進事業	学校教育課→ 児童生徒支援課	中学校において、特別な指導・支援を要する生徒への指導体制の充実を図るため、生徒指導担当加配を配置した。生徒指導担当の授業時数を軽減することで、生徒への支援や指導を推進することができた。	いじめを含む問題行動等の発生件数の減少率(平成26年度886件を基準とする)	24.0%	目標	20.0	21.0	22.0	23.0	24.0
						実績	19.0	36.7	52.6	52.7	
						目標達成度	95.0%	174.8%	239.1%	229.1%	

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1) (3)	小中連携加配教員配置事業	学校教育課→児童生徒支援課	教員免許を持った人材を確保するのは難しい部分もあると思うが、学校にとつてはなくてはならない存在なので、充足に努めてほしい。	学校の指導体制充実のため、前年度と同規模の加配教員を配置することができた。グレードアップ連絡会では、小中の連携を図るため、情報の共有や問題解決への協議等を図ることができた。	加配教員の配置が学校の指導体制の強化に重要な役割を果しているため、今後、より質の高い教員(人材)の確保に努める必要がある。	
(1) (3)	教室アシスタント配置事業	学校教育課→児童生徒支援課	いろいろな支援を必要とする子どもたちがいるので、担任との連携が非常に重要である。毎日の勤務時間が十分であるよう配慮してほしい。	教室アシスタントについては、総合的に検討した上で継続した任用、配置を進めた。一人ひとりの経験を積み上げるとともに、発達障害への理解を深めるなど、特別支援教育の具体的な支援の方法等の研修会を行い、支援員のスキルアップを図った。また、今年度さらに支援員による教員の事務業務を拡充し、補助できるようにしたことで、教員の負担軽減にもつながった。	教室アシスタントのスキルアップとともに、支援員と教職員が共通理解のもと同一の方向性で関わるために連携を密にすることが重要である。そのため、教職員との話し合いの時間を確保する工夫を各校で行うことが必要である。	
(2)	英語力向上事業	学校教育課	教育委員会のサポートなしではうまくいかない事業なので、今後も支援していってほしい。	平成28年度より小学校に導入したオンライン授業については、モデル校3校から平成29・30年度はそれぞれ7校に拡大して実施した。また、平成29年度より外国人指導助手(ALT)の小学校への巡回訪問を開始したところ、授業後の児童・教員対象のアンケートで授業満足度が高かった。	小学校におけるオンライン授業やALT巡回配置について、これまでの授業実践の成果や課題を十分検証し、指導体制の充実に向けて検討していく必要がある。オンライン授業については、外国人とのコミュニケーション活動の充実を図るため、令和元年度には小学校全14校で実施する予定である。	

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(3)	中学校生徒指導主事活動推進事業	学校教育課→児童生徒支援課	教員免許を持った人材を確保するのは難しい部分もあると思うが、学校にとってはなくてはならない存在なので、充足に努めてほしい。	各中学校では、生徒指導主事が円滑に活動できるように人的な補充を行い、生徒指導上の諸問題について、組織的な対応を図っている。また、市内の中学校間や関係機関との連携も図りながら、諸問題に対して早期発見、早期対応に努めた。	生徒指導主事が身につけた生徒指導に関するスキルを、校内のケース会議や研修などを通して他の教員に広げ、共有していくことが必要である。また、小学校へも小中連携等を通して広げていく必要がある。	

注釈

- (※1) 小1プロblem…就学前教育から義務教育への移行期に、子どもが初めての小学校生活に不慣れで、決められた時間の学習に落ち着いて躊躇したり、集団生活に適応したりするのが困難な状況のこと。
- (※2) 中1ギャップ…小学校から中学校に進学した際、人間関係の変化や心身の発達(思春期)などにより、新しい環境になじめず、不登校やいじめの増加などの問題が生じる現象のこと。
- (※3) 小中連携加配教員…特別支援教育、小中連携、生徒指導および不登校・不適応支援対応の推進等について、学校独自の教育目標の実現と必要な学校教育の質の向上(グレードアップ)を図るために配置する教職員のこと。
- (※4) 教室アシスタント…特別支援教育をさらに推進する体制づくりの一環として、個別に支援を必要とする児童生徒に対して、一人ひとりの学びに応じた適切な支援を図るために全小中学校に配置している職員のこと。

基本方向	2	学校の教育力を高める				
目標	5	学校経営の充実・向上		24	学校教育を支援する体制づくりに努めます。	
具体目標	ウ	学校支援体制の充実				
具体施策		(1)特別支援教育や教育相談の運営を補助するための支援員の配置に努めます。 (2)学校図書館に司書教諭等と協力し支援を行う学校司書の配置に努めます。 (3)様々な教育問題に対して教員を支援する学校問題サポートチーム会議(※1)の充実に努めます。				

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	R1	
(1)	教室アシスタント配置事業【再掲(施策23)】	学校教育課→児童生徒支援課	小中学校1年生や特別支援の必要な児童生徒について、生活および学習の支援を担う支援員として、「教室アシスタント」を配置した。児童生徒への適切できめ細かな対応と、個々のニーズに応じた配慮ができる指導体制の充実を図ることができた。	「配慮(支援)が必要な児童生徒の学習理解が把握できるようになり、担任がその後の指導に活かせるようになっていく。」回答率(教室アシスタント活用に関するアンケート結果)	90.0%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
						実績	89.5	90.0	92.8	93.8	
						目標達成度	99.4%	100.0%	103.1%	104.2%	
(2)	学校司書の配置【再掲(施策15)】	学校政策推進課	学校における児童生徒の読書活動の充実を図るために、民間委託による学校司書を市内全小中学校に週1日5.75時間、年間60日配置した。	児童生徒1人当たりの年間貸出冊数	24冊	目標	24	24	24	24	24
						実績	23.6	23.8	26.3	27.4	
						目標達成度	98.3%	99.2%	109.6%	114.2%	
(3)	学校問題サポートチームの設置	学校教育課→児童生徒支援課	教育問題に対する学校への支援を目的としたサポートチーム体制をつくり、学校だけでは対応しきれないケースについて、弁護士、社会福祉士をスーパーバイザーとしたサポート会議を開催した。これまでの解決事例等を参考に、早期対応、組織対応の意識が学校に浸透してきていることに加え、専門性に裏づけられた的確な助言により、多くのケースで収束、状況改善を図ることができた。	収束・状況改善率	95.0%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
						実績	95.0	97.0	90.0	81.2	
						目標達成度	100.0%	102.1%	94.7%	85.5%	

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	教室アシスタント配置事業 【再掲(施策23)】	学校教育課→児童生徒支援課	いろいろな支援を必要とする子どもたちがいるので、担任との連携が非常に重要である。毎日の勤務時間が十分であるよう配慮してほしい。	教室アシスタントについては、総合的に検討した上で継続した任用、配置を進めた。一人ひとりの経験を積み上げるとともに、発達障害への理解を深めるなど、特別支援教育の具体的な支援の方法等の研修会を行い、支援員のスキルアップを図った。また、今年度から支援員が教員の事務業務を補助できるようにしたことで、教員の負担軽減にもつながった。	教室アシスタントのスキルアップとともに、支援員と教職員が共通理解のもと同一の方向性で関わるために連携を密にすることが重要である。そのため、教職員との話し合いの時間を確保する工夫を各校で行うことが必要である。	
(2)	学校司書の配置 【再掲(施策15)】	学校政策推進課	学校現場の負担軽減にもつながるので、司書教諭は非常に重要な存在である。また、子どもの居場所作りにもなるので、今後も取組を継続してほしい。	平成29年度から学校司書の配置日数を年間60日に拡充したこと、平成30年度もすべての学校で学校図書館の毎日開館を実現することができた。また、新たに「図書館を使った調べるコンクール」地域コンクールを導入したところ、市内15校から1,385点の応募があり、学習・情報センター機能の向上につながった。	「図書館を使った調べる学習コンクール」に全小中学校が参加できるよう、年度当初から市立図書館教育部会や市立図書館と連携し、教師や子ども対象の研修会を実施する必要がある。	
(3)	学校問題サポートチームの設置	学校教育課→児童生徒支援課	未然防止の観点を取り入れていることは大切だと思う。先進市の事例も参考にしながら、弁護士との連携等も含めて、今後も丁寧に対応してほしい。	学校への積極的な利用の呼びかけや対応方法を参考にしてもらうための事例紹介については、継続して実施している。さらに、事案が起きた後の対応方法についてのサポートだけではなく、未然防止の観点を取り入れている。	児童生徒を取り巻く状況が複雑化しており、継続した対応が必要な事案が増えていくことに加え、定例開催の相談では対応しきれない早期対応が必要な事案に対して、臨機応変に相談できる体制を整える必要がある。また、学校だけで解決しきれない複雑で深刻化している事案については、直接弁護士に介入してもらう制度も必要である。	

注釈

(※1)学校問題サポートチーム会議…学校で発生する諸問題のうち、法的な解釈を要するものや専門的助言を要する案件の解決に向けて、弁護士、社会福祉士を招いて行う会議のこと。

基本方向	2	学校の教育力を高める				
目標	5	学校経営の充実・向上		25	地域による学校支援の充実を図ります。	
具体目標	ウ	学校支援体制の充実				
具体施策	(1)地域のボランティアによる学校支援の活動を推進します。					

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)				
						H27	H28	H29	H30	R1
(1)	地域ボランティアによる学校支援の推進(地域協働校推進事業)	生涯学習課	地域の伝統文化継承、地域の歴史や郷土料理を学ぶ等、自分の地域を誇ることにつながる事業や、地域の生き物観察、まち探検、身近に働く人へのインタビュー、そろばんや書道等、専門的な学びに取り組んだ。地域コーディネーター(※1)のネットワークのもと、学校での支援ボランティアを登録制にしたり、活動内容を地域に広く案内したりすることで、これまで以上に子どもたちの体験活動を充実させることができた。 具体的な例として、子どもたちに凧揚げを教えたいという地域の方の声と、1年生のカリキュラムにある凧揚げの導入とマッチングし、地域の方に教えてもらいながら体験を通じた充実した活動となつた。	学校支援参加者平均延べ人数	1,400人/校	目標 1,200 実績 1,257	目標 1,250 実績 634	目標 1,300 実績 699	目標 1,350 実績 735	目標 1,400 実績 104.8% 目標達成度 50.7% 53.8% 54.4%

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	地域ボランティアによる学校支援の推進(地域協働校推進事業)	生涯学習課	支援をしたいがやり方、関わり方がわからない地域のかたもいると思うので、引き続き発信をお願いしたい。学校と地域が上手くマッチングできるよう、教育委員会のサポートをお願いしたい。	全小学校に地域コーディネーターを配置し、学校や地域の架け橋になり活動していただくことが定着してきた。今年度、初めてボランティアで地域協働校の活動に参加された方に、参加するきっかけを尋ねると、大半が以前に地域協働校の活動に参加された方からの誘いで、一緒に参加したという方であつた。このことから、普段から所属している団体や、人付き合いにより、地域協働校の良さを伝えていたぐことで、少しずつではあるが、その輪が広がりつつある。 また、広報くさつに、地域協働校の取組の様子を掲載し、より身近に感じていただけるようにした。	平成31年度より地域コーディネーターを法律に位置付けられた地域学校協働活動推進員として教育委員会の委嘱方式としたが、学校側との強固な関係が途切れないように努めなければならない。また、多くの地域で聞かれるのが、支援ボランティアの固定化や高齢化が課題とされるが、定年の引き上げがあるなか、現役世代も仕事と家庭の両立で苦労していることから、負担軽減を視野に入れた関わり方を検討する必要がある。	

注釈

(※1) 地域コーディネーター…子どもたちが様々な人との交流を通した学習活動を行う機会と、地域の大人の「自らの生きがいを見つけたい」「まちづくり、人づくりのために貢献したい」という思いを結びつけ、子どもたちにとって、より良い教育環境を創り出す、学校と地域のパイプ役。

基本方向	2	学校の教育力を高める				
目標	6	教育環境の充実	評価	26	学校等の施設・設備の整備を推進します。	
具体目標	ア	学校施設の整備	評価			
具体施策		(1)子どもの安全な学習環境の確保と教育環境の改善のために、学校施設の非構造部材(※1)の耐震化、また、市有建築物中長期保全計画に基づく、大規模改造の実施および老朽校舎の改築や長寿命化を進めます。 (2)太陽光パネルの設置や校舎の大規模改造等においての高効率の照明器具の設置など、環境にやさしい学校施設の整備に取り組むとともに、校庭の芝生化については、地域の協力を得ながら進めます。				

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	R1	
(1)	非構造部材の耐震化および大規模改造の実施	教育総務課	非構造部材の耐震化工事を実施し、安全な学習環境を確保することができた。また、令和元年度に工事を実施する予定の学校について、調査点検・実施設計業務を実施した。 平成30年度工事実施校 【小学校】老上、笠縫東 【中学校】新堂	非構造部材の耐震化実施校率(累計)	70.0%	目標	10.0	25.0	40.0	55.0	70.0
			平成30年度実施設計実施校 【小学校】志津、笠縫 【中学校】老上			実績	10.0	10.0	40.0	55.0	
			また、大規模改造工事を実施し、教育環境の改善を図ることができた。 平成30年度工事実施校 【小学校】常盤			目標達成度	100.0%	40.0%	100.0%	100.0%	
(2)	環境にやさしい学校施設の整備	教育総務課	新たな太陽光パネルの設置は実施できなかったが、設置済みの学校については、環境教育の教材としての利用や充電を行った。また、校庭の芝生化については、維持管理について地域との連携を図っていくことが必要であることから新たな実施には至っていない。 一方、大規模改造工事等において照明器具の省エネルギー化を進め、環境にやさしい学校施設の整備を図ることができた。	環境にやさしい施設の整備に取り組んだ棟数(全体棟数117)	72棟	目標	60	63	66	69	72
						実績	60	63	66	67	
						目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	

開拓

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	非構造部材の耐震化および大規模改造の実施	教育総務課	子ども、保護者への情報提供を積極的に行い、理解を得ながら工事を進めてほしい。避難場所としての機能のためにも、より安全な施設になるよう取り組んでほしい。	学校に丁寧な説明を行い連絡を密にしながら工事を進めている。 今後も計画的に校舎の非構造部材の耐震化および大規模改造工事を進め、安全・安心な学習環境の保持に努めていく。	学校施設の長寿命化計画(※2)を策定していく中で、工事手法の検討に加え、将来的な少子化を見据えた学校施設のあり方や今後の改修等に係る予算の平準化を検討する必要がある。	
(2)	環境にやさしい学校施設の整備	教育総務課	LED化は省エネルギーであると同時に、学校の業務負担の軽減にもつながると思うので、積極的に進めてほしい。	校舎棟の大規模改造工事時に各教室や廊下の電灯をLED化している。	環境に配慮した学校施設の整備については、施設の維持管理にかかる地域の協力や金銭的、人的負担も考慮しながら検討していく必要がある。	

注釈

(※1) 非構造部材…柱、梁、床などの構造体ではなく、天井材や外壁(外装材)、窓ガラスなど構造体と区分された部材で、広い意味では設備機器や家具等を含めことがある。

(※2) 学校施設の長寿命化計画…文部科学省においては、今後学校施設の老朽化対策として、建替えより安価で長期間の使用が可能となる「長寿命化改修」(建物の骨格を残して改装を行い耐用年数を延長させる工法)を推進することとしており、令和2年度を目指して「学校施設の長寿命化計画」を策定するよう各自治体に要請している。

基本方向	2	学校の教育力を高める				
目標	6	教育環境の充実		27	学校のICT化をさらに推進します。	
具体目標	イ	学校のICT化のさらなる推進				
具体施策		(1)時代に即したICT機器の整備やデジタル教材の充実を図ります。 (2)教職員が授業や校務を効率よく行うためのシステムづくりを進めます。 (3)ICTによる教育システムについて、組織体制を含めた推進方法の検討を行います。				

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	R1	
(1)	ICT機器の整備やデジタル教材の充実	学校政策推進課	市内小中学校の普通学級および特別支援学級の全教室に電子黒板を配備するとともに、普通学級には3学級に35台のタブレットPCを、特別支援学級には各学校10台のiPadを配備している。また、デジタル教科書や協働学習ソフト(※1)も導入して、個別学習や一斉学習、協働学習に活用している。	デジタル教科書の学級あたり月平均利用回数	18.0回	目標	10.0	12.0	14.0	16.0	18.0
						実績	9.4	9.1	20.7	14.4	
						目標達成度	94.0%	75.8%	147.9%	90.0%	
(2) (3)	校務支援システム(※2)の導入と教材共有ポータルサイト「たび丸ネット」の創設・運用	学校政策推進課	平成28年度からは、成績処理や通知表、指導要録の作成を開始した。平成29年度からは、保健関係の処理ができるように調整し始めた。また、平成30年度から「たび丸ねっと通信」を発行し、市内小中学校の教職員による自作の教材や指導案等を共有できる、教材共有ポータルサイト「たび丸ねっと」の掲載コンテンツ(※3)の充実を図った。	学校情報化優良校(※4)認定取得率	100.0%	目標	70.0	80.0	90.0	100.0	100.0
						実績	70.0	90.0	100.0	100.0	
						目標達成度	100.0%	112.5%	111.1%	100.0%	

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	ICT機器の整備やデジタル教材の充実	学校政策推進課	ソフトなどの購入については、一括でまとめるなど、効率的に購入してほしい。	電子黒板については、市で一括して契約し、各校の配備率がある程度揃うように、効果的な導入に努めた。また、協働学習ソフトについては、全小中学校共通のものを市で一括して契約し、効率的な導入・運用に努めた。	液晶型電子黒板の普通教室への配備率100%を目指すとともに、特別教室への配備を検討していく必要があるため、効果的な購入方法を検討する必要がある。また、協働学習ソフトについては、他製品の内容・導入費用を調査し、毎年効率的な導入を図る必要がある。	
(2) (3)	校務支援システムの導入と教材共有ポータルサイト「たび丸ねつと」の創設・運用	学校政策推進課	今後更に発展していく分野なので、学校から加害者・被害者を出さないために、適宜セキュリティポリシーを見直してほしい。	校務支援システムについては、希望者向け研修会を実施した。校務支援システム外の個人情報も、セキュリティ保護されたサーバーに保管し、情報漏洩・紛失防止に努めた。また、教育情報セキュリティポリシーの研修において、セキュリティポリシーの見直しに向けて、学識経験者の指導を受けた。	校務支援システムについては、システムの修正・調整および機能の拡大を含めて検討し、引き続き教職員の負担軽減を図っていく必要がある。また、セキュリティについては、システム的な面と人的な面での脅威・危険性を想定し、その強化に向けたセキュリティポリシーの見直しとシステムの構築を、具体的に進めて行く必要がある。	

注釈

- (※1)協働学習ソフト…個別学習や一斉学習、協働学習を実践するためのシステム。
 (※2)校務支援システム…児童生徒に関する様々な情報を一元化し、出欠管理や成績処理、成績票の作成等の業務を電子化することで、教職員の校務・事務作業に係る負担の削減を図るもの。
 (※3)掲載コンテンツ…WebサイトやCD(DVD)といった媒体を通じて閲覧できる文書や動画・音楽など、提供される情報やサービスの中身、またはその組み合わせの総称のこと。
 (※4)学校情報化優良校…教育の情報化に総合的に取り組み、情報化によって教育の質の向上を実現している学校の申請に応じて日本教育工学会が認定を行うもの。認定基準は①学校情報化チェックリストのすべての項目の平均が2以上であること。②各項目のレベルが1以上(0の項目がないこと)である。

基本方向	2	学校の教育力を高める				
目標	6	教育環境の充実		28	学校図書館の機能を高めます。	
具体目標	ウ	学校図書館の整備・充実				
具体施策	(1)学校図書館の蔵書の充実に努め、子どもたちが図書に親しみ利用しやすい環境を整備します。 (2)学校図書館業務支援や読み聞かせ等を行うボランティアの育成と活動支援を推進します。					

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	R1	
(1)	学校図書館蔵書整備事業	教育総務課	読書活動の拠点のほか学習情報センターとしての機能など、学校図書館が持つ役割は年々大きくなっていることから、文部科学省「学校図書館標準(※1)」による学校図書館の蔵書充足率100%達成を目指し蔵書の充実に努めている。平成30年度においても、各小中学校の蔵書充足率を勘案して予算を配当し、各校からの購入希望図書を取りまとめ、教育総務課で一括して図書の購入を行った。	学校図書館蔵書充足率(小中合算)	100.0%	目標	96.8	97.6	98.4	99.2	100.0
						実績	96.8	100.0	101.8	101.8	
						目標達成度	100.0%	102.5%	103.5%	102.6%	
(2)	学校図書館支援事業	図書館	市内全小学校への図書の巡回配本事業「ブックン」(※2)や「団体一括貸し出し」、「図書館見学」や「職場体験学習」の受入等を行った。また、授業のカリキュラムに活用してもらう新たな団体貸出図書セットとして「米づくり」「昔のくらし」「世界の文化」を追加した。出張ブックトーク(※3)は、2中学校と3小学校で実施した。また新たな依頼事業として、中学生の読み聞かせ実践講座を1中学校で実施する等、図書館が持つ専門性や経験を活かした学校教育活動の支援を行った。 (※「学校図書館ボランティア交流会」については、図書館協議会の意見を踏まえて見直しを行い、図書館主催事業としては平成30年度をもって終了した。)	ボランティア交流会参加者アンケートによる満足度(よかつた)	90.0%	目標	85.0	86.0	88.0	90.0	90.0
						実績	84.6	96.1	95.4	100.0	
						目標達成度	99.5%	111.7%	108.4%	111.1%	

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	学校図書館図書整備事業	教育総務課	古い図書については、単に破棄するのではなく、再利用や売却することも検討してほしい。	充足率100%は引き続き達成できているものの、児童・生徒数の増加や、使用に耐えない古い本の廃棄数を鑑み、予算は前年度と同額を維持した。増級の関係で図書室のスペースを狭める必要がある学校もあるが、しっかりと児童生徒が図書に触れられる環境の整備に努めている。	学習拠点としてより効果的に学校図書館を活用するために、辞典や資料集等の書籍が最新のものに更新できるよう、引き続き予算を確保していく必要がある。また、それ以外の廃棄する図書については他施設との連携や民間サービスの活用で再利用等ができるいか検討していきたい。	
(2)	学校図書館支援事業	図書館	良い事業をされているので、教員の活用も増加するよう、より働きかけていってほしい。	学校図書館ボランティア交流会については、「本の修理講座」や「読み聞かせ実践講座」等、参加者のアンケートを参考に実務的な内容で実施し、学校図書館支援を担った。 引き続き、図書館利用の少ない中学生に向けた「出張ブックトーク」の取組を行うことで、学校教育活動の支援を行うと共に、中学生の図書館の利用促進につなげた。	学校図書館へのアンケート調査の実施等、学校図書館のニーズを把握することで支援の充実を図る必要がある。 また、「ブックン」の活用方法や、「出張ブックトーク」の未実施校に対し、それらのさらなる活用を目指して、教職員への働き掛けが必要である。	

注釈

- (※1)学校図書館図書標準…公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の基準として、平成5年3月に文部省(現文部科学省)が定めたもの。
- (※2)ブックン…公共図書館が選んだ約200冊のテーマ別小学校向け図書の4セット。環境学習、写真集と絵本、滋賀県にゆかりのある作家、国語の教科書に出てくる関連読み物。各学期ごとに市内小学校を順番に巡回するセットの総称。
- (※3)ブックトーク…一つのテーマで様々なジャンルの本を順序立てて紹介する手法。

基本方向	2	学校の教育力を高める				
目標	6	教育環境の充実	施策	29	開かれた行動する教育委員会にします。	
具体目標	工	教育委員会の充実・改革	施策			
具体施策	(1)教育委員が教育現場や地域に出向き、教育現場の実情や地域の教育に対する思い、ニーズを把握する仕組みをつくります。 (2)透明性を高めるために事業の評価・改善を適切に行い、その成果や教育行政に関する情報を、ホームページや広報紙等を通じて、さらに積極的に発信します。					

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	R1	
(1)	開かれた行動する教育委員会	教育総務課	各教育委員が教育施設への訪問や行事に積極的に参加し、定例教育委員会において各教育委員から参加された行事等の活動報告をもらうことで、教育に関する取組の理解を深めるとともに、現場の意見や市民の声を教育委員会全体で共有することができた。	教育委員としての活動から得た本市教育に対する要望や思いについて、教育委員が定例教育委員会において発言した回数	48回	目標	24	30	36	42	48
						実績	19	47	46	48	
						目標達成度	79.2%	156.7%	127.8%	114.3%	
(2)	教育行政情報の積極的な発信	教育総務課	教育委員会に関する情報について、プレスへの資料提供を行うなど、積極的な情報発信に努めるとともに、ホームページにおいて、常に新しい情報を市民に提供できるよう心掛けた。また、教育委員会の広報紙である「コンパス」を年に4回発行し、市内全戸配布を行い教育委員会の活動をわかりやすく市民に発信した。	教育委員会ホームページへのアクセス数	240,000回	目標	200,000	210,000	220,000	230,000	240,000
						実績	215,527	189,496	158,648	181,391	
						目標達成度	107.8%	90.2%	72.1%	78.9%	

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	開かれた行動する教育委員会	教育総務課	教育委員の学校訪問は、現場を見てもらえるチャンスなので、非常に良いと思う。ただ、準備等の関係で学校現場の負担にならないような配慮をお願いしたい。	事務局から教育委員へ行事等の情報提供に努め、定例教育委員会において教育委員からの活動報告を行った。また、事前に学校の受け入れ体制を確認するなど、学校現場に負担にならないよう心がけた。	教育委員の行事参加と活動報告が定着しているが、その活動報告を今後の事業に生かしていくなどの展開が必要である。	
(2)	教育行政情報の積極的な発信	教育総務課	保護者、子どもへの情報提供がより求められる時代になってしまっている。多くの人の理解を得て教育施策を進められるよう、引き続き積極的な情報提供に努め、現場と一体となって事業を進めてほしい。	教育広報紙「コンパス」や、マスメディアへの資料提供を積極的に取り組むことで、草津市の教育の現状や取組について引き続き情報発信することができた。また、市民からの声がホームページを介して届くことがあるが、その声を真摯に受け止め、それ以降の取組に反映させることに努めた。 また、昨年に引き続き「教育長メッセージ」をホームページに掲載しており、教育長自らの活動や想いについて発信することで、教育委員会の事業内容について、時期に合わせた発信ができるように努めた。	引き続き積極的な情報発信に努めながら、テーマや内容について、より身近で興味を惹くものとすることで、草津の教育の実態やイベント等について知つてもらえるよう努める必要がある。	

注釈

--

基本方向	2	学校の教育力を高める				
目標	6	教育環境の充実		30	教育政策のあり方について幅広い検討を行います。	
具体目標	工	教育委員会の充実・改革				
具体策	(1)	(1)就学前教育、小中連携教育、地域とともにある学校づくり、少人数授業等、教育政策やそれらの実現に向けた組織体制のあり方について、幅広い議論と検討を行います。				

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	R1	
(1)	教育政策に関する幅広い議論	教育総務課	総合教育会議(※1)を年間3回、教育委員会協議会(※2)を毎月開催し、教育施策に関する現状と課題、今後の方向性等について幅広い議論を行ったことにより、本市教育の更なる充実に向けた市長部局と教育委員会の連携と相互理解が深まった。	総合教育会議と教育委員会協議会の開催回数	15回	目標	16	15	15	15	15
						実績	16	15	14	15	
						目標達成度	100.0%	100.0%	93.3%	100.0%	

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	教育政策に関する幅広い議論	教育総務課	予算等への反映ができるいないのは残念なので、こういった場を有効に活用できるように努めてほしい。	教育委員会協議会で、教育委員と教育委員会事務局とが課題認識と情報共有を進めるとともに、総合教育会議においては、課題を市長部局と共有し、翌年度予算に反映できるような議論を行った。	総合教育会議が政策につながるよう、市長部局とさらに連携を密にしていく必要がある。	

注釈

(※1)総合教育会議…平成27年4月1日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」により、各自治体に設置が義務付けられた会議で、首長が招集し、首長、教育委員会により構成され、教育の振興に関する施策の大綱の策定や、教育条件の整備等重点的に講すべき施策、緊急の場合に講すべき措置について協議・調整を行う会議のこと。

(※2)教育委員会協議会…本市において教育委員の研さんや意見交換の場として、平成23年より開始した会議。基本的には月1回、定例教育委員会の開催日に実施している。

3 「地域に豊かな学びを創る」

目標7. 生涯学習・スポーツの充実

目標8. 文化・芸術の振興

目標9. 地域協働校の推進

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る			
目標	7	生涯学習・スポーツの充実		31	生涯学習の機会の充実を図ります。
具体目標	ア	生涯学習の充実			
具体施策		(1)あらゆる世代の学習ニーズの把握に努め、大学等と連携した専門的な学習の充実を図ります。 (2)学習情報の提供や相談窓口、学習成果発表の場の充実と周知に努めます。 (3)図書館資料の充実に努め、市民の多種多様な資料要求に的確・迅速に提供を行います。また、図書館利用を促す情報発信を積極的に行います。 (4)小学校区など生活区域を中心とし、身近な課題や地域の特性を生かした講座の開設を進めます。(まちづくり協働部が補助執行)			

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	R1	
(1) 大学等と連携した専門的な学習の充実	生涯学習課		立命館大学との共催で「立命館びわこ講座」を開講し、「近江を学ぶ 草津を識る」をテーマに、滋賀・草津の歴史文化、工学など大学の資源を生かした5回の連続講座を行った。「地域特性や文化を知る企画がよい」「文化都市として、市民から跨りのもてるこのような学習機会を継続してほしい」といった声もあり、地域学を通して、ふるさと意識の醸成と地域を支える人づくりへのきっかけとなつた。	受講後、地域活動への参加など学習成果を生かしたいと希望した人の割合	60.0%	目標	-	54.0	56.0	58.0	60.0
						実績	-	59.0	64.0	76.2	
						目標達成度	-	109.3%	114.3%	131.4%	
(2) 学習情報の活用	生涯学習課		市や社会教育関係施設で実施する生涯学習に関する講座やイベント等の情報を集めた、生涯学習ガイドブック「誇・遊・友」(※1)を発行し、学習情報の発信に努め、生涯学習のきっかけづくりや学びを生かした社会参加への一步としての役割を担った。また、滋賀県学習情報システム「におねっと」やフェイスブックなどのSNS、市のメール配信サービス、南草津駅のデジタルサイネージ(※2)を利用した学習情報の提供を行うなど様々なアプローチ方法での学習情報の配信に努めた。	冊子掲載事業への参加者数	28,500人	目標	28,350	28,400	28,450	28,500	28,500
						実績	25,327	26,561	26,197	30,777	
						目標達成度	89.3%	93.5%	92.1%	108.0%	
(3) 図書館運営事業・南草津図書館運営事業	図書館		市民の生涯学習の情報拠点として、年間約22,000点の資料収集を行い、Facebook等での情報配信に積極的に取り組んだ。また、「レファレンスサービス」(※3)、「中高生」、「児童・乳幼児」、「高齢者」、「障害者」、「外国人」等の項目別に、利用促進のための事業や資料の充実を図った。また、図書館システム更新を見据えて、資料の適切な管理のためのICタグの貼付作業(平成27年度～平成29年度の3か年)を完了させた。	利用者アンケートによる総合満足度(満足・やや満足)	80.0%	目標	-	65.0	70.0	75.0	80.0
						実績	-	60.8	88.2	56.1	
						目標達成度	-	93.5%	126.0%	74.8%	

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	大学等と連携した専門的な学習の充実	生涯学習課	生涯学習の機会を増やすことは重要である。主催に限らず共催、後援等で積極的に後押ししてほしい。	市の施策に合致する学習事業の共催や後援については、後援に関する要綱に基づき、適切に審査し、市民の生涯学習の機会を創出する事業への後援を適切に実施した。 また、大学等と連携した専門的な学習の充実のため、立命館大学の専門的な知識等、資源を活用した事業を実施することにより、地域の人々など多様なコミュニティでの活動が行える場づくりや環境づくりをすることが出来ている。さらに、地域まちづくりセンターと連携した学習機会の創出について検討を行った結果、地域まちづくりセンターの事業の掲載数が増加し、冊子掲載事業への参加数も増加した。	立命館大学他の包括協定大学はもとより、企業との連携も視野に入れ、生涯学習の機会をより多く創出していく必要があるが、企業との連携を進める上での整理事項も多いことから先進事例を集め、慎重に検討していく必要がある。	
(2)	学習情報の活用	生涯学習課	対象となる層を明確にしながら、子育て世代など、新たな参加者を取り込む工夫を検討してほしい。	「誘・遊・友」は、市や各地域まちづくりセンター等が実施予定の講座やイベント等を掲載した学習情報誌であり、事業ごとに対象者が異なることから、掲載事業の仕分けや構成方法の見直し、また、イラストや写真を追加するなど視覚的な情報を追加することにより必要な情報を見つけやすいよう改善を行った。また、若い世代の情報収集ツールであるホームページやSNSの活用など、デジタル化による利便性の向上に取り組んだ。	現在地域における活動を行っていない方を各事業に取り込むことが出来るよう情報発信を行うことが必要となっている。インターネットを利用して情報を収集する方も増えていることから、紙媒体やインターネットを併用し、情報の発信に努める必要がある。また、えふえむ草津を利用した講座情報の発信や講座のオンデマンド(※4)化も合わせて行っていく必要がある。	
(3)	図書館運営事業・南草津図書館運営事業	図書館	ターゲット層からするとレファレンスサービスという名称は分かりにくいかもしれない。日本語の併記も検討してみてはどうか。	レファレンスサービスの市民への認知度を高めるために、広報くさつでの特集記事を掲載し、レファレンス事例のPRを実施した。また、図書館職員にレファレンス研修を行い資質向上に努めた。 他の分野と比較して十分でなかった高齢者向けに大活字本・朗読CDを、視覚障害者向けに点字資料・録音図書を、外国人向けに英語等の洋書資料を収集、展示し、貸出を促した。	引き続き、レファレンスサービスの認知度を高める広報活動を行い、市民の課題解決と主体的な学習を支援する情報の提供に資するレファレンスサービスのさらなる充実を図る必要がある。 図書館システム更新に伴い、ICタグを使った市民サービスの拡大を図る必要がある。	

注釈

(※1)生涯学習ガイドブック「誘・遊・友」…市で実施する生涯学習に関する講座やイベント情報を集めた、学習情報冊子のこと。

(※2)デジタルサイネージ…宣伝、案内等を行う電子掲示板。

(※3)レファレンスサービス…生活の中の疑問や学習を支援する調べもの等について必要とされる資料を検索・提供・回答するサービス。

(※4)オンデマンド…聞き逃してしまった番組やニュース、もう一度見たい過去の放送番組を、いつでも好きな時間に、HPを介して聞くことができる仕組み。

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る				
目標	7	生涯学習・スポーツの充実		32	生涯学習施設の整備・充実を図ります。	
具体目標	ア	生涯学習の充実				
		(1)地域にねざした誰もが利用しやすい施設の充実を進めるとともに、子どもから高齢者まで幅広い世代が共に学びを深めるための学習機会を提供します。				
具体施策		(2)草津市文化芸術機能等施設整備基本計画(※1)に基づき、「市民が集い創造する歴史・文化・芸術の拠点づくり」を基本理念とし、施設整備に向けた検討を行います。				

取組状況		目標(上段)と実績(下段)								
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	H27	H28	H29	H30	R1
						目標	実績	目標達成度		
(2)	草津市文化芸術機能等施設整備基本計画による施設整備の検討	生涯学習課	平成25年度に策定された、草津市文化芸術機能等施設整備基本計画では、展示機能(芸術文化館機能)と文化財の展示収蔵機能(歴史伝統館機能)を整備することとしているが、クレアホールの県からの移管や経済的な状況等により、施設の整備には至っておらず、(仮称)市民総合交流センター(※2)に展示機能を確保できるよう調整を行うとともに、文化財等の展示収蔵機能についても、草津市歴史文化基本構想(※3)にて検討を行った。	—	—	—	—	—	—	—

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(2)	草津市文化芸術機能等施設整備基本計画による施設整備の検討	生涯学習課	利用度が高い草津駅周辺に展示スペースがあれば非常に有効であると思う。郷土愛や地域性を育む手段になり得るので、ぜひ前向きに検討し、教育活動に生かしてほしい。	「草津市文化芸術機能等施設整備基本計画」で示されている展示機能について、草津駅周辺に整備する(仮称)市民総合交流センターの会議室に一定の機能を整備するよう調整を行った。活用については、文化振興審議会や市美術展覧会実行委員会でも議論いただくとともに、積極的な広報活動や利用者の掘り起こしを行っていく。	文化財等の展示収蔵機能については、その詳細について、令和元年度に策定予定の草津市文化財保存活用地域計画(※4)において検討を進め、その内容を文化振興審議会へ報告・調整を図る。	

注釈

- (※1)草津市文化芸術機能等施設整備基本計画…草津市では、平成21年度に子育て支援センターや教育研究所、文化芸術、歴史伝統館等の複合施設を三ツ池に整備するものとして(仮称)市民文化の森基本計画を策定したが、その後滋賀県立しが県民芸術創造館の市への移管など計画の再検討の必要が生じたことから、既存施設との連携や有効活用を考慮しながら、芸術文化館と歴史伝統館の機能について整備していくものとして、平成25年度に草津市文化芸術機能等施設整備基本計画を策定した。
- (※2)(仮称)市民総合交流センター…草津駅周辺に点在している公共施設の機能集積のため、中心市街地活性化のコア施設として、新しい機能を加えた複合施設を民間活力を活用しながら、整備に取り組む。
- (※3)草津市歴史文化基本構想…近年、文化財を取り巻く環境は大きく変化しており、国では文化財の保存とともに活用し、まちづくりに資することを自治体に求めている。草津市では、本市に残る指定、未指定に関わらず全ての文化財を周辺環境を含めて、総合的に把握し、適切に保存、活用できるよう、今年度に草津市歴史文化基本構想を策定する。
- (※4)草津市文化財保存活用地域計画…草津市における文化財の保存・活用に地域社会全体で取り組むにあたって、より具体的な検討を進めるため、草津市歴史文化基本構想を発展させた同計画を、令和元年度に策定する予定。

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る	施策番号	33	学習ボランティアの育成・活用を進めます。
目標	7	生涯学習・スポーツの充実			
具体目標	ア	生涯学習の充実			
具体施策	(1)「ゆうゆうびとパンク(※1)」制度の周知に努め、その活用についての見直しを進めます。				

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	R1	
(1)	学習ボランティアの育成・活用	生涯学習課	市民の学びや知識・経験を生かした社会参加を促すための学習ボランティアを育成し、広く市民の生涯学習を支援するため、「ゆうゆうびとパンク」の登録者情報をまとめた冊子を発行した。また、講師経験の少ないパンク登録者を対象とした「ゆうゆうびと講座(※2)」を実施したり、「ゆうゆうびとのつどい(※3)」を開催するなど、学習ボランティアの育成を行った。また、「ゆうゆうびとパンク」を各地域まちづくりセンター、図書館などの市内公共機関窓口、市内幼保小中学校等、ホームページ、地域コーディネーター情報交換会等で配布・周知し、地域活動での講師として、活躍する場の提供を行った。	ゆうゆうびとパンク活動に満足している登録者の割合	65.0%	目標 55.0	実績 53.0	57.0	60.0	63.0	65.0
						目標達成度 96.4%		93.0%	95.7%	121.0%	

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	学習ボランティアの育成・活用	生涯学習課	登録者の偏りや、受け手と発信側のミスマッチがあるなど、上手く機能をしていないように感じる。 事業の必要性を見直すべきではないか。	市民が求める生涯学習に関する多様な講座のすべてを市で用意することは現実的ではなく、また、生涯学習をただ受け手として学ぶだけでなく、自身の学びや知識・経験を生かした学習講座を講師として各々が実施することは、より高度な次元での生涯学習につながる。 より多くの方に、ミスマッチなく、このバンクを利用していただくことが、事業の推進に必要不可欠であることから「ゆうネットくさつセンターの会」(※4)と協働で地域まちづくりセンターの担当職員等に対してヒアリングを行い、バンク活性化に向けての検討を行った。また、登録者の偏りを改善するため、パワフル交流・市民の日など機会があるごとに、登録者・登録分野の拡大のため啓発に努めた。また、地域コーディネーター情報交換会等においても制度の活用を周知するなど、情報提供と登録促進に努めている。	生涯学習に関する講座をボランティアで実施することを自ら希望し登録されるバンクの制度上、登録を希望される方に偏りが生じてしまうものの、受け手側が必要とする経験や資格などの情報の収集に努めることにより、ゆうネットくさつセンターや社会教育主事が学びの仲介のもと、受け手側の満足度を高めていく必要がある。また、発信者のスキルアップに役立つよう、ゆうネットくさつセンターによるアドバイス活動を進める。	

注釈

- (※1) ゆうゆうびとバンク…美術や音楽、スポーツ、語学など様々な知識・技術・経験を生かしたいという個人やグループが登録している学習ボランティア制度のこと。
- (※2) ゆうゆうびと講座…講師経験の少ないゆうゆうびとバンク登録者を対象に、市とゆうネットくさつセンターの会の支援の下、講座を実施するもの。
- (※3) ゆうゆうびとのつどい…バンク登録者や日々の学習活動に取り組んでいる方がたの交流を図り、また研修を行う集まり。
- (※4) ゆうネットくさつセンターの会…ゆうゆうびとバンク登録者の活動を支援、コーディネートする人の会。

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る				
目標	7	生涯学習・スポーツの充実	34	誰もが参加できる環境学習を推進します。		
具体目標	ア	生涯学習の充実				
	(1)こどもエコクラブ活動等、学校、家庭、地域で取り組める環境学習の機会を提供します。					
具体施策	(2)環境学習を推進する人材の育成や環境学習団体への支援と交流・連携を促進します。(市長部局において執行)					

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	R1	
(1)	小中学校における環境学習の推進	学校政策推進課	市内全小中学校において、環境学習を教育課程の中に位置づけて実施した。また、地域の自然環境を体験的に学ぶ学習や持続可能な社会づくりに関する先進的な取組など、各校の特色を踏まえた取組も進め、保護者や地域へ情報発信を行った。	環境学習を実施している学校の数	20校	目標	19	20	20	20	20
						実績	19	20	20	20	
						目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	小中学校における環境学習の推進	学校政策推進課	ビオトープの推進や環境会議など、レベルの高い環境学習がされていると思う。評価項目である環境学習は授業で必ず行うものなので、せっかくの取組が反映できるよう、次の機会に変更してほしい。	草津市子ども環境会議は、くさつエコスタイルプラザが主催しており、学校政策推進課も連携している。平成30年度のこども環境会議には、市内全20小中学校のブース出展に加え、市外の学校からも出展があり、各ブースで質問形式のエコ活動取材ラリーを行うことができた。	各校の環境学習の締めくくりとしてこども環境会議の位置づけを継続できるようにしていく。また、こども環境会議の実施方法については、くさつエコスタイルプラザと連携して、より良い方法を検討する。	

注釈

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る				
目標	7	生涯学習・スポーツの充実				
具体目標	イ	スポーツの推進				
		(1)総合型地域スポーツクラブ(※1)の育成と学校体育施設等の活用による地域スポーツ活動を推進します。				
具体施策		(2)各種スポーツ大会等の充実とレクリエーションスポーツの普及や健康づくり事業の展開を図ります。				
		(3)生涯スポーツの推進を目指す市民団体の育成・支援を進め、市民のスポーツ参加を促進します。				

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	R1	
(1)	総合型地域スポーツクラブ活動支援事業	スポーツ保健課	総合型地域スポーツクラブ「くさつ健・交クラブ」の会員数増加に向けた活動基盤強化をはじめ、障害者スポーツの体験イベントや新規サークルの開設等に対する支援を行った。目標とする会員数の増加は実現できなかつたものの、当初目標を上回る回数の定期サークル活動の実施等を通じて、スポーツを気軽に楽しめる環境を整えることができた。	総合型地域スポーツクラブ会員数	750人	目標	550	600	650	700	750
						実績	556	576	583	565	
						目標達成度	101.1%	96.0%	89.7%	80.7%	
(1)	学校体育施設開放事業	スポーツ保健課	地域のスポーツ活動等を推進するため、小中学校の体育館およびグラウンドを学校教育に支障がない範囲で、スポーツ等の活動場所として開放し、広く市民にスポーツやレクリエーション活動を実践できる場を提供することができた。	学校開放登録者数	3,700人	目標	3,500	3,550	3,600	3,650	3,700
						実績	3,518	3,748	3,648	3,842	
						目標達成度	100.5%	105.6%	101.3%	105.3%	
(2)	各種スポーツ大会等の充実	スポーツ保健課	スポーツ・レクリエーション祭は、雨天により規模を大きく縮小しての開催となつたことから、参加者数が落ち込んだものの、各学区から多くの方に参加いただき、広く市民にスポーツに親しむ機会を創出することができた。また、くさつ健幸ウォークやチャレンジスポーツティー(※2)、草津市駅伝競走大会等の各種大会を開催し、市民の健康づくりを推進することことができた。	市民スポーツ・レクリエーション祭の参加者数	1,000人	目標	900	920	940	970	1,000
						実績	895	997	1,065	570	
						目標達成度	99.4%	108.4%	113.3%	58.8%	

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	R1	
(3)	地域スポーツクラブ(※3)設立の支援	スポーツ保健課	市民が身近にスポーツができる環境を整えるため、小学校区の体育振興会会长で構成する草津市体育振興会連絡協議会を通じて、新たなクラブの設立に向けた機運の醸成に努めた。 また、学校開放事業の運営支援など、設立後の支援を通じて、組織の安定化を図った。	地域スポーツクラブ設立数	7クラブ	目標	4	4	5	6	7
						実績	4	4	5	5	
						目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	総合型地域スポーツクラブ活動支援事業	スポーツ保健課	-	1名分の人件費補助を行い、クラブ運営体制を強化し、活動の促進につなげた。 また、組織の自主運営を図るため、草津市広報により会員の募集やイベントの周知を行い、「くさつ健幸ウォーク」においては、ノルディックウォークの普及・促進のため、ノルディックウォーク体験会等の合同企画を行った。	総合型地域スポーツクラブが認知度を高め、効率的・安定的な運営をされるよう、事務局体制や活動基盤強化に向けた支援を継続的に行う必要がある。	
(1)	学校体育施設開放事業	スポーツ保健課	施設の使い方についてはどうしてもトラブルになりがちである。学校の負担ができる限り軽くなるよう努めてほしい。	毎年、草津市立学校体育施設開放運営委員会を開催し、施設利用の促進や適正な施設利用について協議とともに、施設利用にかかる調整会議にて、利用希望者へ、施設利用時の厳守事項について周知、徹底を図った。 また、平成27年度から順次、各小学校のグラウンド照明の改修工事を行い、利用者の利便性向上に努めた。	利用希望が輻輳している学校もある現状を踏まえ、より良い学校開放のルールを検討し、学校体育施設利用者に対して、利用にかかるルールや厳守事項の遵守について徹底していく必要がある。	
(2)	各種スポーツ大会等の充実	スポーツ保健課	子育て世代など、なかなかイベントに参加できない市民にも、気軽に運動ができる機会や場所についても検討してほしい。	ウォーキングを通じたスポーツ健康づくりを推進するため、市内をステージにした「くさつ健幸ウォーク」を実施し、親子で楽しめるスタンプラリーコースを含む複数のコース企画した。 また、だれもが気軽に参加できる「草津市民スポーツレクリエーション祭」などの各種事業を展開しているところであり、それぞれの運営の見直しや広報の充実を通じて、さらなる参加者の増加に努めた。	市だけでなく、様々な主体によるスポーツイベントが現在実施されていることから、各事業の効果を見極めていくとともに、事業実施に当たってはより多くの市民が楽しめ、気軽に参加できる大会のあり方を検討する必要がある。	

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(3)	地域スポーツクラブ設立の支援	スポーツ保健課		<p>新たな地域スポーツクラブの設立に向けて、設立にかかる補助制度の創設を行った。その結果、老上・老上西小学校区による「ALL老上スポーツクラブ」を創設することができ、平成30年度は老上西小学校の学校開放の運営を委託することで、地域によるスポーツクラブの自主運営に向けた支援を行うことが出来た。</p> <p>また、既設の地域スポーツクラブの安定的な運営に向けて、市のHPにクラブの年間活動予定を掲載し、クラブの周知に努めた。</p>	<p>新たな地域スポーツクラブの設立に向けては、各地域特性やスポーツ推進等にかかる地域の取組状況を踏まえて、地域への働きかけや相談を行う必要がある。</p> <p>また、既設の地域スポーツクラブの安定的な運営に向けても、継続して支援する必要がある。</p>	

注釈

- (※1)総合型地域スポーツクラブ…地域住民のだれもが、いつでも、どこでも、いつまでも、スポーツを気軽に楽しみ・親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を基本理念とし、生涯にわたってスポーツに親しむ能力や体力・運動能力の向上、健康の保持・増進の基礎を培うため、各種スポーツ教室やイベントなどを行うもの。
- (※2)チャレンジスポーツデー…健康づくりや市民の交流を図るため、市内の各所で市民の誰もが参加できるスポーツイベントを実施し、より多くの市民にスポーツを楽しんでもらい、生涯スポーツの推進を図ることを目的としたイベントのこと。
- (※3)地域スポーツクラブ…市内の小学校を活動拠点とし、地域住民の誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる活動を定期的に行い、小学校区単位で活動するスポーツクラブ。草津市では、現在、志津、矢倉、山田、老上・老上西、常盤小学校区で活動されている。

3	地域に豊かな学びを創る			
7	生涯学習・スポーツの充実			
イ	スポーツの推進			
(1)競技スポーツの推進を目指す団体の育成・支援を進めます。				
(2)国民体育大会に向けた選手やアスリートの育成を進めます。				
(3)プロスポーツ団体の活動を支援し、市民のスポーツへの関心を高めます。				

取組状況

施設番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	R1	
(1)	草津市スポーツ協会等活動支援事業	スポーツ保健課	公益社団法人草津市スポーツ協会の運営や活動を支援し、運営体制の強化に取り組んできた結果、市内の各競技団体の総括組織として競技団体の活動促進につなげることができた。草津市の競技力の指標とした滋賀県民体育大会における草津市の総合得点は、上位に入賞する競技が減少し、全体として競技点が低調になっていることから、下落傾向にあるものの、都市別の順位は上昇傾向にある。	県民体育大会の点数(総得点数)	90点	目標	70	75	80	85	90
						実績	56.5	58	61	55	
						目標達成度	80.7%	77.3%	76.3%	64.7%	
(2)	国民体育大会選手育成事業	スポーツ保健課	国民体育大会の選手の発掘や育成の取組として、草津市スポーツ協会において実施されたジュニア世代の選手発掘および競技力向上のためのスポーツ教室、講習会の開催を支援した結果、教室開催数の増加により、参加者数が目標値を大きく上回った。	競技力向上のためのスポーツ教室や講習会の参加者数	800人	目標	400	500	600	700	800
						実績	312	349	765	988	
						目標達成度	78.0%	69.8%	127.5%	141.1%	
(3)	プロスポーツ団体等支援事業	スポーツ保健課	少年サッカー大会の開催に併せて、MIOびわこ滋賀の選手によるサッカー教室を行った結果、地域住民と選手等の交流につながり、身近にプロスポーツを感じる機会を持てた。 また、滋賀レイクスターズが発行する「レイクスマガジン」を各小学校に配布し、市民がプロスポーツ団体等を応援していく機運を高めることができた。	MIOびわこ滋賀夢先生事業の実施回数	8回	目標	8	8	8	8	8
						実績	8	8	7	6	
						目標達成度	100.0%	100.0%	87.5%	75.0%	

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	草津市スポーツ協会等活動支援事業	スポーツ保健課	競技スポーツの推進には、今後、ボランティアの確保等も必要だと思うので、子どもだけでなく幅広い市民に理解を促す取組も検討してほしい。	加盟団体のスポーツ経験者等を登録・派遣する人材バンク制度を活用し、中学校の運動部活動で専門的な指導者の派遣を希望する中学校に対して、12件の支援を行った。 また、従来より雇用している事務局員のうち1名を、正規職員として雇用する人件費補助を行うことで、スポーツ協会の運営体制の強化を図り、その機能強化につなげた。	県民体育大会の総得点が目標値を下回つておき、国民体育大会等の大規模大会に向けた競技力向上のため、草津市スポーツ協会を中心として、市内競技団体等と一緒に情報共有や連携に取り組む必要がある。	
(2)	国民体育大会選手育成事業	スポーツ保健課	ジュニア世代の育成について、小学校6年生は非常に忙しいので、5年生の方が参加しやすいと思う。考慮いただいて、声をかけていただけると良いと思う。	競技団体や草津市スポーツ振興事業体と連携して教室を開催することで、ジュニア世代の競技力向上につなげた。特にサッカー教室では、MIOびわこ滋賀に、野球教室では、読売ジャイアンツのOB選手等にコーチとして協力いただいた。	選手の育成については、草津市スポーツ協会だけでの取組には限界があり、大学や県スポーツ協会等と連携しながら、指導者の確保・育成、選手の発掘・育成を推進していく必要がある。	
(3)	プロスポーツ団体等支援事業	スポーツ保健課	プロの選手と直接触れ合うことは夢を与える貴重な機会である。是非続けていってほしい。	サッカーチーム「MIOびわこ滋賀」の選手等が市内の学校を訪問し、子どもたちと交流する「MIO夢先生事業」を実施した。 これらの取組により、子どもたちにスポーツの魅力を伝えるとともに、トップアスリートとの交流を通じて、夢を持つことの大切さや目標達成に向けた心構えなどを学ぶ機会をつくることができた。	引き続き、専門性を活かしたサッカー教室やイベントを行うことで、地域住民との交流機会を創出する必要がある。	

注釈

--

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る				
目標	7	生涯学習・スポーツの充実	37	社会体育施設の整備・充実を図ります。		
具体目標	イ	スポーツの推進				
具体施策	(1)国民体育大会に向けた社会体育施設の整備・改修を計画的に実施し、施設の利用促進を図ることにより、スポーツの推進に努めます。					

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27.	H28.	H29.	H30.	R1	
(1)	社会体育施設管理運営事業	スポーツ保健課	国民体育大会に向けて、野村公園体育館の整備に取り組むとともに、社会体育施設における必要な施設更新を通じて、利用者の満足度向上を図った。 また、子どもから高齢者まで参加できるスポーツ教室の実施を通じて、市民がスポーツに取り組むきっかけづくりと、スポーツを継続する人の増加が図れ、結果として、施設の利用が促進できた。	施設利用者の利用満足度 (%)	90.0%	目標	86.0	88.0	90.0	90.0	90.0
						実績	80.0	88.0	68.3	66.8	
						目標達成度	93.0%	100.0%	75.9%	74.2%	

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	社会体育施設管理運営事業	スポーツ保健課	新施設については、幅広い世代が活用できるよう、利用者目線で設計・運用について検討してほしい。 熱中症対策については、施設側でも対策をお願いしたい。	簡易熱中症指数計を活用しながら、利用者に対して窓口でこまめな水分摂取等について呼びかけるほか、屋外では簡易テントやパラソルを設置し、屋内では扇風機を無料で貸し出した。	スポーツ環境の充実に向けて、引き続き社会体育施設の整備を行うとともに、利用者満足度を高める取組を進める必要がある。	

注釈

--

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る					
目標	8	文化・芸術の振興		38	文化財の保護と活用を推進します。		
具体目標	ア	文化財の調査・整備・活用					
具体施策		(1)各種文化財の調査を進め、積極的な情報提供を図ります。 (2)各種文化財の保護・継承に努めます。 (3)史跡草津宿本陣等の文化財を公開し、活用に努めます。					

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	R1	
(1)	埋蔵文化財調査事業	歴史文化財課	個人住宅建築および遺跡範囲確認調査として105m ² 、民間開発に伴い9,307m ² の発掘調査を行ったほか、各種開発に先立ち67,972m ² を対象とした試掘調査を実施した。その結果、各遺跡の内容を記録化し、地域の歴史を解明する資料を得ることができた。	発掘調査面積累計	88,000 m ²	目標	18,000	41,000	63,000	81,000	88,000
						実績	17,966	44,832	59,767	69,179	
						目標達成度	99.8%	109.3%	94.9%	85.4%	
(2)	史跡草津宿本陣保存整備事業	歴史文化財課	史跡草津宿本陣の第2次保存管理計画に基づき、東地区にかかる整備工事を終了したことから、今後の史跡全体の現状と課題を踏まえた、保存と活用に関する基本計画となる「史跡草津宿本陣保存活用計画」の策定に向け、市文化財保護審議会への諮問、懇話会形式による意見聴取などの取組を進めた。	第2次保存修理工事等の進捗率(執行済事業費累計/第2次保存事業費総額)	100.0%	目標	59.0	68.0	75.0	83.0	100.0
						実績	59.0	67.0	83.0	83.0	
						目標達成度	100.0%	98.5%	110.7%	100.0%	
(3)	史跡草津宿本陣管理運営事業	草津宿街道交流館	史跡草津宿本陣を適切に公開・管理するとともに、文化財(史跡)を活用した各種事業を実施した。主な事業として、伝統文化に触れる「本陣樂座」事業(※1)を月例で、四季折々の設えにより本陣の魅力向上を図る「本陣四季彩々」(※2)などを年4回開催。関係部局と連携した「本陣結婚式」なども実施し、草津宿本陣の啓発に努めた。入館者は17,905人で、台風等の自然災害による臨時休館などによる要因で、昨年度より低く、目標値(※3)に及ばなかった。	草津宿本陣年間入館者数	19,600人	目標	18,500	18,700	19,600	19,600	19,600
						実績	18,803	18,694	18,050	17,905	
						目標達成度	101.6%	100.0%	92.1%	91.4%	

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	埋蔵文化財調査事業	歴史文化財課	埋蔵文化財が身近に見られることが重要である。クリーンセンターなどの施設を活用して展示スペースを確保することも検討してほしい。	埋蔵文化財の展示施設がない中で、小中学校の職場体験や地域のまちづくり協議会への史跡の説明会の開催、また民間企業の開催事業等に参加するなど、文化財への意識を高めてもらえる機会づくりに取り組んだ。 また、昨年度に「柳差遺跡から出土した鋳造関連遺構」(※4)の特別展示会や成果報告会を開催するなど、調査成果についても積極的に情報発信した。	埋蔵文化財出土品やその他の有形文化財の展示公開施設は、草津宿街道交流館以外にはない。 このことから、昨年度に策定した「草津市歴史文化基本構想」を礎に今年度策定する「草津市文化財保存活用地域計画」の中で、文化財の保存・公開施設の今後の展開について検討していく必要がある。	
(2)	史跡草津宿本陣保存整備事業	歴史文化財課	—	今後の史跡全体の現状と課題を踏まえた、保存と活用に関する基本計画となる「史跡草津宿本陣保存活用計画」の策定に向け、市文化財保護審議会への諮詢、懇話会形式による意見聴取などの取組を進めた。	史跡草津宿本陣については、指定地域全域の公開・活用に向けて、現公開範囲の防災対策事業や、未整備範囲の建物、堀、藪等の整備を計画的に進めるため、今年度に保存活用計画を策定し、引き続き整備基本計画の策定に取組む必要がある。	
(3)	史跡草津宿本陣管理運営事業	草津宿街道交流館	草津宿本陣は非常に魅力のある施設なので、リピーターを増やすことが課題だと思う。草津の子どもはもちろんあるが、近隣の市町の子どもたちにも親しんでもらえるようにしてほしい。	本陣のリピーターの魅力発信に向けて、SNSなどを利用した情報発信に努めた。また、草津宿街道交流館とともに、子ども向け事業で参加することでポイントがたまる「みちくさラボ」事業(※5)を展開。学校向けの見学プログラムなどを作成するとともに、野洲市・栗東市の博物館と連携した子ども向け事業のチラシを作成し、3市の児童に配布した。	リピーターの確保について、本陣を活用したより一層魅力ある事業展開が求められるが、文化財であることから事業内容にも制限があるなど、限られた条件での創意工夫が必要である。	

注釈

- (※1)「本陣楽座」事業…草津宿本陣の楽座館を会場に毎月定例で実施している落語会などの伝統芸能鑑賞講座のこと。
 (※2)「本陣四季彩々」…本陣のリピーター確保を目指し、季節感ある書画や雛人形を展示するなど四季折々の変化をもたらせる演出のこと。
 (※3)目標値…総合計画に定めた史跡草津宿本陣と草津宿街道交流館との両館入館者数32,700人(平成30年度)のうち本陣入館者数をいう。
 (※4)「柳差遺跡から出土した鋳造関連遺構」…平成29年度および30年度の発掘調査で、野路町字柳差に所在する柳差遺跡において、国内最古の獣脚鋳型などが出土した。
 (※5)「みちくさラボ」事業…平成30年度からスタートした草津宿街道交流館・史跡草津宿本陣での子ども向け事業で、対象事業に参加するとノベルティとポイントがもらえる。

基本方向	3 地域に豊かな学びを創る				
目標	8 文化・芸術の振興		39	郷土愛を育む地域づくりを推進します。	
具体目標	イ ふるさと意識と郷土愛の醸成				
実績	(1)地域に根ざした各種文化財の適切な保存・継承とその育成に努めます。 (2)地域の歴史を紹介する展覧会や講座を実施し、市民が地域の歴史に触れる機会づくりに努めます。 (3)学校と連携した地域の歴史学習の場を設けます。				

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標位	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	R1	
(1)	文化財保護助成事業	歴史文化財課	指定文化財の所有者が文化財を適正に保存管理できるよう補助金を交付した。平成30年度は、指定文化財の防災設備の保守点検やサンヤレ踊りなどの民俗文化財保存育成事業などの22件に対して補助金を交付するとともに所有者からの意見聴取などを行い、指定文化財の適正な保存が図れるように取組を進めた。	補助達成率	100.0%	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
						実績	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
						目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)	草津宿街道交流館運営事業	草津宿街道交流館	市民が草津の歴史文化に愛着を持つことができるよう、例年実施している草津宿街道交流館でのテーマ展示や歴史講座を実施し、草津宿の魅力発信に努めた。また、草津宿本陣歴史資料調査に着手、骨花紙保存育成事業の実施など、本市の貴重な歴史の解明と保存継承に向けての取組をおこなった。昨年度に引き続き、浮世絵の画像をデザインしたマンホールカード(※1)の配布を当館で行ったこともあり入館者は目標値(※2)を上回る15,167人となった。	草津宿街道交流館年間入館者数	13,100人	目標	12,400	12,500	13,100	13,100	13,100
						実績	14,545	14,635	15,019	15,167	
						目標達成度	117.3%	117.1%	114.6%	115.8%	
(3)	学校連携事業	草津宿街道交流館／歴史文化財課	子ども向けの「みちくさラボ」事業(※3)を実施し、子どもたちに草津の歴史文化に関心を持ってもらう取組をおこなった。また、草津宿本陣では、影絵やかるた、竈での火おこしなど、子ども向け事業を積極的に展開した。 また、市内小中学校との連携事業として、職場体験3件(草津中・老上中・高穂中)、地域学習の一環として、高学年の児童を対象とした史跡南笠古墳群の見学会(老上小・老上西小)を2回開催し、子どもたちが地域の歴史に直接ふれあい関心をもつ契機とすることができた。	学校と連携して実施した事業の件数	31件	目標	27	28	29	30	31
						実績	27	25	21	30	
						目標達成度	100.0%	89.3%	72.4%	100.0%	

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	文化財保護助成事業	歴史文化財課	大学等とも連携して、他府県からの人材に文化財を発見してもらう取組も検討してみてほしい。	立命館大学理工学部建築都市デザイン学科と連携し、市内に残される未指定文化財(建造物4件)の実態調査を実施した。	本市に所在する未指定文化財は建造物以外にも、有形文化財(美術工芸品・民俗文化財等)が多く存在しており、実態について継続的に調査を進める必要がある。	
(2)	草津宿街道交流館運営事業	草津宿街道交流館	草津市は他市、他府県からの移住者も多いので、まず史跡を知ってもらうことが必要かもしれない。新たな客層を取り込むために引き続き情報発信を行ってほしい。	SNSでの情報発信やメディアへの情報提供など積極的な発信に努めるとともに、俳句講座など異なる分野での事業などで啓発などにも取り組んだ。	草津の歴史などに关心のない層への情報発信や事業内容、また事業の実施日、時間帯などに工夫が必要である。	
(3)	学校連携事業	草津宿街道交流館／歴史文化財課	子どもへの働きかけは十分にされているので、次は子どもから発信してもらう事業があればより効果的のではないか。授業等の関係で難しい部分もあると思うが、ぜひ検討してほしい。	前年に引き続き、学校の授業の一環としての史跡見学(南笠古墳群・草津宿本陣など)の実施や、小学校への出前授業を実施した。また、草津宿街道交流館・史跡草津宿本陣の子ども向けの「みちくさラボ」事業の取組で、学校の協力を得るなど、連携を図りながら子どもたちの歴史文化への関心を高めることに努めた。	学習機会の提供にとどまらず、対象となる子どもの年齢構成等を考慮し、子どもたちの歴史文化への意識の高まりに配慮した事業メニューを随時見直し、継続的に実施する必要がある。	

注釈

- (※1) マンホールカード…全国の自治体等が共同で制作し、訪れた人に無料で配布するカード。本市では浮世絵をデザインしたマンホールを紹介している。
 (※2) 目標値…総合計画に定めた史跡草津宿本陣と草津宿街道交流館との両館入館者数32,700人(平成30年度)のうち草津宿街道交流館入館者数をいう。
 (※3) 「みちくさラボ」事業…平成30年度からスタートした草津宿街道交流館・史跡草津宿本陣での子ども向け事業で、対象事業に参加するとノベルティとポイントがもらえる。

事業方向	3	地域に豊かな学びを創る				
目標	8	文化・芸術の振興	40	市民が文化・芸術にふれる機会を推進します。		
具体目標	ウ	文化・芸術の振興				
具体箇所		(1)文化・芸術活動の育成支援と各種事業の充実を図ります。 (2)文化・芸術活動の担い手となる子どもの育成に努めます。 (3)多様な地域資源を活用した文化・芸術に触れる機会づくりに努めます。				

取組状況

施設番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	R1	
(1)	文化・芸術活動の育成支援と各種事業の充実	生涯学習課	「草津市美術展覧会」を開催して、6部門(日本画・洋画・彫刻・工芸・書・写真)の公募等の作品を展示し、市民に創作活動および鑑賞の機会を提供した。会期初日には、オープニングコンサートを実施するとともに、最終日には作品批評会を実施し、観覧者数の増加に取り組んでいる。	市美術展覧会の観覧者数(人)	2,000人	目標	1,950	2,000	2,000	2,000	2,000
						実績	1,992	1,495	1,715	1,391	
						目標達成度	102.2%	74.8%	85.8%	69.6%	
(2)	文化・芸術活動の担い手となる子どもの育成	生涯学習課	文化・芸術活動の担い手となる子どもの育成を行うため、「アートフェスタ(さつ)(※1)」を、草津市21世紀文化芸術推進協議会および草津まちづくり株式会社に委託し、開催した。平成30年度は、滋賀県、公益財団法人びわ湖芸術文化財団主催の「美の糸ローアートにどほん！(※2)」と同日開催にすることで相乗効果により、多くの方に文化・芸術に親しむ機会を提供することができた。	アートフェスタにおけるワークショップの参加者数(人)	1,500人	目標	500	550	1,400	1,450	1,500
						実績	520	1,338	1,812	2,946	
						目標達成度	104.0%	243.3%	129.4%	203.2%	
(3)	地域資源を活用した文化・芸術に触れる機会づくり	生涯学習課	地域の文化・芸術振興の拠点となる草津アミカホール、草津クレアホールにおいて、「市民文化祭」「市民音楽祭」「合唱祭」「プラスフェスティバル」など、地元の文化団体との連携や、草津市にゆかりのあるアーティストを活用した事業実施の他、草津の魅力をテーマにしたミュージカルを上演するなど、地域資源を活用した文化・芸術に触れる機会づくりにより、草津への愛着や市民文化の意識の高まりを醸成した。	文化ホールにおける地域資源を活用した事業数	30事業	目標	30	30	30	30	30
						実績	30	35	39	39	
						目標達成度	100.0%	116.7%	130.0%	130.0%	

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	文化・芸術活動の育成支援と各種事業の充実	生涯学習課	出品者が固定化しているかもしれないが、文化に触れることは大事なので、引き続き、新たな出品者が取り込める工夫について検討しながら、継続していってほしい。	市美展への出品募集について、広報くさつやホームページ、各施設にポスター・チラシの設置等を行うとともに、審査員等による作品批評会を実施し、出品者にとって魅力ある展覧会となるよう取り組んでいる。出品者の固定化、減少の問題に対しては、実行委員会において対策を検討したり、他市の事例を研究している。	市美展については、全国的に出品者・観覧者の固定化および減少がある。引き続き、他市の事例研究や文化振興審議会、市美術展覧会実行委員会において対応策の検討を行う。 また、令和2年度に完成予定の(仮称)市民総合交流センターにおいて市美展を開催する案があり、多方面に渡る検討が必要である。	
(2)	文化・芸術活動の担い手となる子どもの育成	生涯学習課	駅周辺のオブジェなど、何げないところで芸術に触れ合える機会が多様な形であることが重要だと思う。	文化・芸術に触れ合える機会が多様であることは重要である。文化・芸術に触れ合える大きな機会であるアートフェスタについて、平成30年度は、「美の糸ロードアートにどぽん！」と連携することで市役所周辺だけでなく、草津の街中で街歩きを楽しみながら文化・芸術に親しめる機会を提供できたので、今後も街中の活用を検討する。また、アートフェスタのプレイベント・アフターイベントとして、イオンモール草津でアーティストによるワークショップを行った。	アートフェスタにおいて、子どもが気軽に、文化・芸術に親しめる機会を提供しているが、1回限りのイベントで終わらすではなく、日常的に触れ合う機会を増やしていくことが必要と思われる。そのためには、文化ホールや集客力のある商業施設、文化団体等と連携しながら機会を増やしていく必要がある。	
(3)	地域資源を活用した文化・芸術に触れる機会づくり	生涯学習課	駅のデジタルサイネージ(※3)を活用するなどして、より情報発信に努めてほしい。	情報発信については、広報くさつの他、市や文化ホールのホームページ、文化ホール情報誌の発行、南草津駅自由通路掲示板やラックへのチラシ設置を行っている。	南草津駅のデジタルサイネージの活用の他、有効な広報手段について、指定管理者と共に検討を行う。	

注釈

- (※1)アートフェスタ…子どもから子育て世代をターゲットに、1日を通してアートに触れることができる参加型のイベントを、10月頃に市役所周辺を会場に開催する。
- (※2)美の糸ロードアートにどぽん!…滋賀県、公益財団法人びわ湖芸術文化財団が主催で、県立近代美術館の再整備に伴う活動として、アートの新たな楽しみ方や美の滋賀の魅力を親子で気軽に体験できるアートフェスティバルを、各市町を巡回して開催されている。

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る				
目標	9	地域協働校の推進		41	地域による学校支援を推進します。	
具体目標	ア	地域が支援する学校づくり				
実績						
実績	(1)地域の人が学校や幼稚園の教育活動を支援し、子どもと関わる取組を拡充します。 (2)情報収集や人材のネットワークなど、学校と地域の連携を深められる体制づくりのための地域による学校支援の充実に努めます。					

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)									
						H27	H28	H29	H30	R1					
(1) (2)	地域ボランティアによる学校支援の推進(地域協働校推進事業) 【再掲(施策25)】	生涯学習課	地域の伝統文化継承、地域の歴史や郷土料理を学ぶ等、自分の地域を誇ることにつながる事業や、地域の生き物観察、まち探検、身近に働く人へのインタビュー、そろばんや畠道等、専門的な学びに取り組んだ。地域コーディネーター(※1)のネットワークのもと、学校での支援ボランティアを登録制にしたり、活動内容を地域に広く案内したりすることで、これまで以上に子どもたちの体験活動を充実させることができた。 具体的な例として、子どもたちに風揚げを教えていたいという地域の方の声と、1年生のカリキュラムにある風揚げの導入とマッチングし、地域の方に教えてもらいながら体験を通して充実した活動となった。	学校支援参加者平均延べ人數	1,400人/校	目標 1,200	実績 1,257	目標 1,250	実績 634	目標 1,300	実績 699	目標 1,350	実績 735	目標 1,400	実績 1,400
						目標達成度 104.8%	目標達成度 50.7%	目標達成度 53.8%	目標達成度 54.4%						

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1) (2)	地域ボランティアによる学校支援の推進(地域協働合校推進事業) 【再掲(施策25)】	生涯学習課	支援をしたいがやり方、関わり方がわからない地域のかたもいると思うので、引き続き発信をお願いしたい。学校と地域が上手くマッチングできるよう、教育委員会のサポートをお願いしたい。	全小学校に地域コーディネーターを配置し、学校や地域の架け橋になり活動していただくことが定着してきた。今年度、初めてボランティアで地域協働合校の活動に参加された方々に、参加するきっかけを尋ねると、大半が以前に地域協働合校の活動に参加された方からの誘いで、一緒に参加したという方であった。このことから、普段から所属している団体や、人付き合いにより、地域協働合校の良さを伝えていただくことで、少しずつではあるが、その輪が広がりつつある。 また、広報くさつに、地域協働合校の取組の様子を掲載し、より身近に感じていただけるようにした。	平成31年度より地域コーディネーターを法律に位置付けられた地域学校協働活動推進員として教育委員会の委嘱方式としたが、学校側との強固な関係が途切れないと努めなければならない。また、多くの地域で聞かれるのが、支援ボランティアの固定化や高齢化が課題とされるが、定年の引き上げがあるなか、現役世代も仕事と家庭の両立で苦労していることから、負担軽減を視野に入れた関わり方を検討する必要がある。	

注釈

(※1) 地域コーディネーター…子どもたちが様々な人との交流を通した学習活動を行う機会と、地域の大人の「自らの生きがいを見つけたい」「まちづくり、人づくりのために貢献したい」という思いを結びつけ、子どもたちにとって、より良い教育環境を創り出す、学校と地域のパイプ役。

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る				
目標	9	地域協働合校の推進	42	子どもと大人が共に参加する地域活動を進めます。		
具体目標	イ	地域で子どもが育つまちづくり				
実施内容		(1)日常的な地域活動に子どもと大人が参加し、共に活動できるようにします。 (2)学校教育と連携した地域活動を通して子どもの育成を目指します。				
実施主体						(地域一括交付金による事業)

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	R1	
(1) (2)	子どもが参加する地域交流・体験活動機会の充実(地域協働合校事業) 【再掲(施策3)】	生涯学習課	通学合宿や宿泊体験は、台風や酷暑の影響で、実施できない地域もあったが、代替で1日の活動にしたり、地域の伝統文化を学んだり、防災体験、野菜作り、もちつき大会等、地域の方と一緒に子どもたちが活動する機会が設けられた。活動によっては、スペースや道具の数に制限があり、参加者を増やすことが難しい事業もあるが、事業の実施方法を工夫することにより、子どもたちは順番を待つことや、皆と共有することの大切さを学んでいる。このように、各地域まちづくりセンターでの活動は、体験で終わるのではなく、知恵を育む学びのもと人と人とのつながりと地域への愛着心の醸成につながった。	地域で実施される地域協働合校事業に参加した小中学生の人数	8,000人	目標 実績 目標達成度	7,500 7,326 97.7%	7,650 6,496 84.9%	7,800 6,355 81.5%	7,900 5,883 74.5%	8,000

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	子どもが参加する地域交流・体験活動機会の充実(地域協働合校事業) 【再掲(施策3)】	生涯学習課	参加できる人には限りがあると思われるので、人数増に拘らず、活動の質を高めることをより考えてほしい。	地域協働合校の活動の良さを広めるために研修会を開催し、これから社会で生きていく子どもたちに必要なことは何かを学ぶ機会をもった。その中で、子どもたちに、どんな力を付けさせたいかを考え、一つのイベントとして完結するのではなく、日頃の学びとの関連性や、実体験を通じた豊かな学びを提供していくことについて、理解を深めた。	学区独自の取組の中から、他にも有効と思われる活動を取り、「協働通心」(年7回程度発行)の発行を継続し、ストック情報としても活用を図っていく。また、学区活動においても、ボランティアの固定化が挙げられるが、大学生の参加を促したり、活動を経験した中学生が支援側に回ったりする流れを確立し、その循環システムを確立させたい。	
(2)						

注釈

--